



追加型投信 / 内外 / 株式

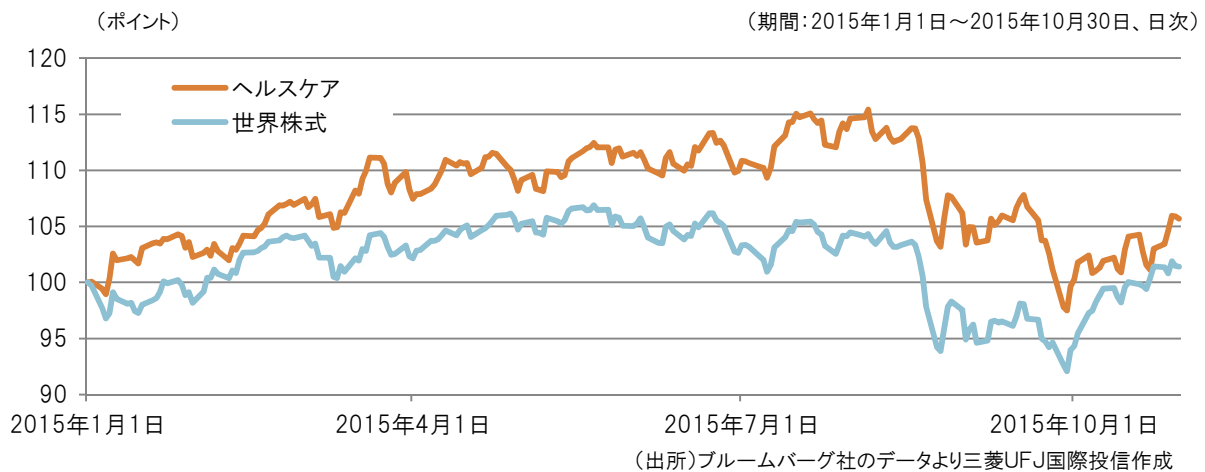
## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

## 足下の投資環境と今後の見通し

販売用資料 / データ基準日: 2015年10月30日

平素は「グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド 愛称: 健次」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。  
8月後半から9月末にかけて、ヘルスケアセクターの株価が下落したことを受け、当ファンドの基準価額も下落しました。  
10月は、ヘルスケアセクターの株価および当ファンドの基準価額は一部回復しました。  
本レポートでは、足下の投資環境と今後の見通しについて、皆様にご案内申し上げます。

## 世界株式およびヘルスケアセクターの株価推移



※世界株式はMSCI ワールド・インデックス(税引き後配当込み米ドル建)、ヘルスケアはMSCI ワールド・ヘルスケア・インデックス(税引き後配当込み米ドル建)を使用しています。※2015年1月1日を100ポイントとして指数化。※上記はあくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。※上記は指数を使用しています。指数については、「当資料で使用している指数について」をご覧ください。

## 年初来の投資環境について

## ①株式

- ◆2015年初~8月上旬 世界株式は概ね横ばいだったものの、ヘルスケアセクターの株価は業績予想が上方修正傾向だったことなどから比較的堅調に推移しました。
- ◆8月下旬 ヘルスケアセクターの株価は、人民元切り下げの影響や中国の景気減速懸念などをを受けて、世界株式と同様に急落しました。
- ◆9月 世界株式は、米国の利上げ見送りの理由として、イエレンFRB議長による中国や世界の経済停滞懸念が示されたことや、独フォルクスワーゲン社が排ガス規制の検査で不正を行っていたことが明らかになったことなどをを受けて下落しました。ヘルスケアセクターの株価は、民主党の大統領予備選挙の候補者であるヒラリー・クリントン氏による薬価引き下げに関する発言などをを受けて、世界株式よりも大きく下落しました。
- ◆10月 世界株式は、低調な雇用統計を受けて米国で利上げの先送り感が強まったことや、ドラギ欧州中銀(ECB)総裁が追加金融緩和の可能性を示唆したこと、中国の政策金利引き下げなどを受け大きく上昇しました。ヘルスケアセクターは、ヒラリー・クリントン氏による医療費負担の低減策に関する発言や、バリエーション社に粉飾決算疑惑が持ち上がったことなどをを受けて、世界株式よりも上昇幅は小幅になりました。

## ②為替

米ドルは2015年初120.34円で始まり、6月から8月上旬にかけて125円まで上昇する局面があったものの、8月下旬にかけて下落し、10月末は2015年初とほぼ同水準の120.90円となりました。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

## 足下のヘルスケアセクターの主なトピックス

## 【9月から10月のヘルスケアセクターの主なトピックス】

ヘルスケアセクターの株価は、9月の後半にかけて世界株式よりも大きく下落した後、10月の上昇局面において世界株式よりも上昇幅が小幅となりました。主に以下の報道・発表を受けて、投資家のセンチメント(心理)が悪化した影響が大きいと思われます。

## ①薬価関連

- ◆米チューリング社は、既に特許が切れたトキソプラズマ症治療薬(エイズ治療薬としても使用)の独占製造販売権を取得後、約55倍の値上げを表明し、テレビで大々的にその正当性を主張しました。
- ◆この値上げ表明により米国で薬価や医療費全般に注目が集まるなか、ヒラリー・クリントン氏は薬価引き下げ、処方薬自己負担額の上限を月額250米ドルにする、メディケア(公的医療保険)における薬価引き下げ交渉を積極的に行う、製薬会社の広告宣伝費の税控除制度を見直すなどの、主に製薬業界にとって厳しいマニフェスト案を提案しました。
- ◆一部議員は連名で、チューリング社の値上げ表明をきっかけとして、既存販売薬2剤を今年前半、値上げたカナダのバリエント社に対し、値上げの経緯や正当性、収益などの詳細情報を説明させるため議会召喚状を要請しました。
- ◆チューリング社と同様に、合併・買収(M&A)と既存薬の値上げによる業績拡大を目論むバリエント社のビジネスモデルに疑問を呈する報道が相次ぎました。
- ◆バリエント社がスペシャリティ・ファーマシー(特殊医薬専門薬局)への在庫を売上として計上しているとの粉飾決算疑惑が持ち上がり、同社の株価は急落しました。同社はこれに対する説明会を設けたものの、不透明な部分が残り、株価は低迷しました。

なお、当ファンドではチューリング社(非上場)やバリエント社の株式を2011年以降保有しておりません。

## ②医療保険関連

- ◆11月から始まる2016年のエクステンジ医療保険(オバマケアの一つ)の加入・更新・変更手続きを前に、2016年の医療保険料の改定発表が相次いでおり、その上昇率などが報道され関心を集めました。
  - ◆ヒラリー・クリントン氏が相次ぐM&Aにより医療保険業界が寡占化しており、その弊害の可能性について懸念を示したことから、医療保険関連銘柄の株価が下落しました。
- 一方で、10月最終週にかけて、以下の発表などを受けて、ヘルスケアセクターの株価は上昇しました。

## ③M&amp;A関連

- ◆米ファイザー社と米アラガン社(登録はアイルランド)は事業統合について友好的な話し合いを行っていることを発表しました。

## ④決算関連

- ◆時価総額上位の製薬企業の7-9月期決算が概ね発表され、概ね市場予想に近い決算または上回る決算となったほか、2015年通期の利益見通しを上方修正する動きが見られました。

## 設定来の基準価額等の推移



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

## 今後の市場見通しおよび運用方針

## 【今後の市場見通し】

今後も、ヘルスケアセクターは投資魅力が高いとみています。①バイオ医薬品分野での活発なイノベーションや米国食品医薬品局(FDA)の医薬品の承認ペースが2000年代以降に比べて上がっていること、②新興国の経済成長や人口増加、③先進国の高齢化などを背景に、今後もヘルスケア市場の中長期的な成長が見込まれています。

足下、7-9月期決算の発表シーズン最中です。10月末時点の2015年の企業収益見通しは、9月末と比較した1ヵ月間で、僅かですが世界株式が下方修正されたのに対し、ヘルスケアセクターの見通しは上方修正されました。ヘルスケアセクターの業績が景気に左右されにくくヘルスケア市場が成長していることなどが背景にあると推測されます。

また、下のグラフが示すように、ヘルスケアセクターやバイオテクノロジー関連銘柄の株価収益率(PER)は、企業収益(実績および見通し)の上方修正や8、9月の株価急落により、2015年に入ってから低下傾向にあり、世界株式(MSCI ワールド)と比較したPERでみた割高感はほぼ解消されています。

米国では、来年の医療保険料の値上げ率が発表され、その負担感が意識されやすい時期であることに加え、白熱する大統領予備選挙において、薬価引き下げなどの米国民に好意的に受け入れられやすい候補者発言が続くと予想されるため、ヘルスケアセクターの株式は短期的には下落リスクが残るとみているものの、アンメット・メディカル・ニーズ(有効な治療法や医薬品がない病気を治療したいとする人々のニーズ)および、それを後押しするバイオ医薬品分野での活発なイノベーション(革新)は今後も続くと見込まれるため、ヘルスケアセクターは引き続き有望なセクターと考えられます。

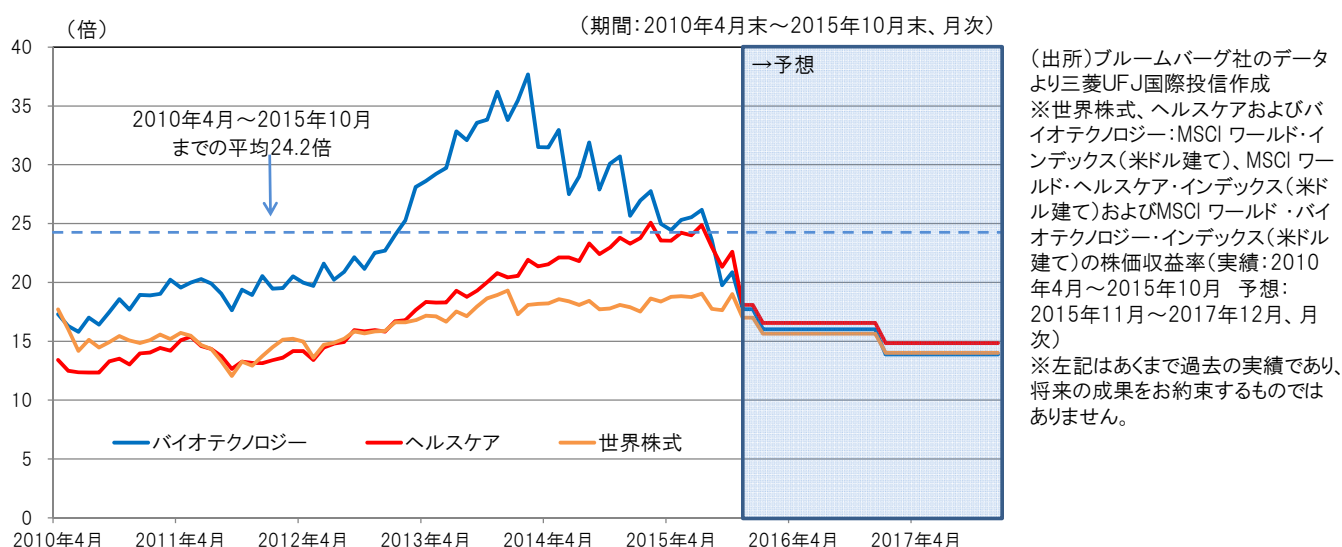
また、医療保険料の上昇や医療費の財政負担の高まりなどを背景に、医薬品や医療サービスへの価格抑制圧力は今後も強まるものとみています。M&A(合併・買収)についても、価格抑制圧力に対応すべく規模の拡大によるコスト削減や、開発中の新薬や新技術の獲得などを目的に、引き続き活発に行われるとみています。

## 【運用方針】

今後の運用方針に関しましては、引き続き個別企業の長期的な収益成長力などを評価し、個別銘柄の選別を行っていく方針です。具体的には、先進的な研究開発力などを背景に中長期で堅調な業績が見込まれる企業を中心に投資を行っていく方針です。今後、バイオテクノロジー技術の発展や、医薬品、医療サービスへの価格抑制圧力は企業間のグローバルな優勝劣敗をもたらすと予想され、個別銘柄の選別がより重要と考えています。

また、短期的に株価が上昇した銘柄を一部売却し、逆に株価が下落した銘柄を買い増すことでも、運用成果の追求をしていく所存です。

## 株価収益率(PER)の推移



■ 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

## (ご参考) 組入上位銘柄のご紹介

## プリストル・マイヤーズ スクイブ

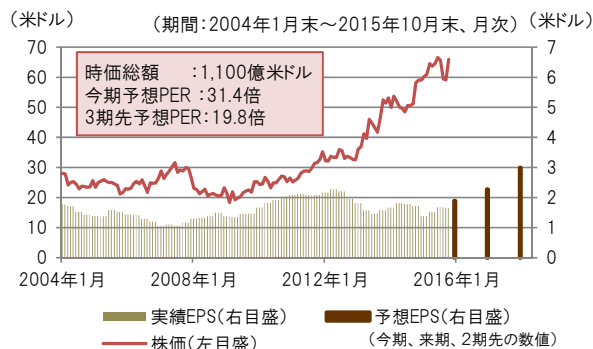
Bristol-Myers Squibb Company

&lt;製薬大手&gt;

## 銘柄概要

- 米国の大手製薬会社。バイオ医薬品の開発に注力。今後、がん免疫療法薬の分野で中心的プレーヤーになることが期待されている。
- がん免疫療法薬(PD-1阻害薬)のオプジーボは、米国FDAから悪性黒色腫に加え、進行期肺扁平上皮がんへの適応でも承認された。さらに他のがんへの適応拡大が期待されており、米国では腎臓がん患者を対象とした治験(Phase3)で、高い奏効率を示す。
- 皮膚がん免疫療法薬ヤーボイ(売上高13.1億米ドル)は、売上高前年比+30%と好調。2015年7月には日本でも承認された。
- その他、向精神薬エビリファイ(売上高20.2億米ドル)、関節リウマチ薬のオレンシア(売上高16.5億米ドル)、B型肝炎薬バラクルード(売上高14.4億米ドル)等が主力。

## 株価とEPS(一株当たり利益)の推移



## リジェネロン・ファーマシューティカルズ

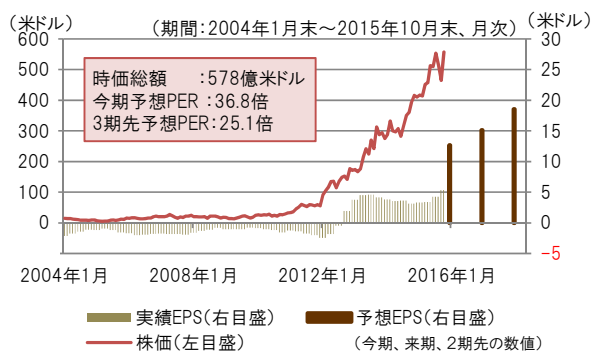
Regeneron Pharmaceuticals, Inc.

&lt;バイオ・小型製薬&gt;

## 銘柄概要

- 米国のバイオテクノロジー企業。フランスの大手製薬企業であるサノフィが20%超を出資。
- 加齢黄斑変性(加齢に伴い眼に不要な血管ができて視力が低下する病気)治療薬アイリーア(売上高17.4億米ドル)が業績を牽引。同医薬品の2015年予想売上高は前年比+45~50%。
- サノフィと共同開発を進めていた高コレステロール血症治療薬のプラレント(一般名:アリロクマブ)は、2015年7月にFDAから承認され米国初のPCSK9阻害剤となり、今後の収益貢献が期待されている。

## 株価とEPS(一株当たり利益)の推移



## アラガン

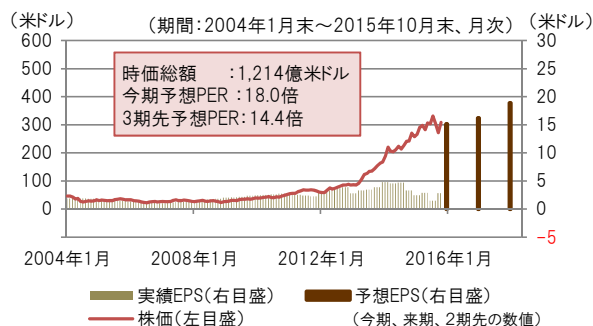
Allergan plc

&lt;バイオ・小型製薬&gt;

## 銘柄概要

- 米国の特殊医薬品メーカー(登録はアイルランド)。バイオ医薬品や美容関連の医薬品等に注力。
- 旧社名はアクタビス。2014年7月にアルツハイマー治療薬のナメンダや血圧降下剤のバズトリック等を展開するバイオ医薬品大手フォレスト・ラボラトリーズを買収。2015年3月には医薬品大手でしわ取りの注射剤「ボトックス」を主力製品とするアラガン社を買収し、2015年6月に社名をアラガンへ変更。
- 2015年7月、ジェネリック医薬品事業をイスラエルの製薬大手テバへ売却することを発表。
- 2015年10月、米大手製薬のファイザーと事業統合について友好的な話し合いを行っていることを発表。

## 株価とEPS(一株当たり利益)の推移



(出所)各社アニュアルレポート等の資料、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

※各医薬品売上高は2014年度。※EPSは直近12か月の1株当たり利益。※EPSならびにPERの予想値は、基準日時点でブルームバーグ社が集計したアナリスト予想平均値。※上記は基準日時点でのウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下ウエリントン社ということがあります。)の見方等を含んでいますが、それらはあくまで参考用であり、将来を示唆または保証するものではなく、また将来予告無く変更されることがあります。※上記は基準日時点での当ファンドの組入上位3銘柄をご紹介するために掲載したものであり、上記銘柄の購入を推奨するものではありません。また、これらの銘柄が今後も当ファンドに組入れられるとは限りません。※当ファンドの業種は組入銘柄を三菱UFJ国際投信独自の4業種に分類したものです。

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

## ファンドの目的・特色

## 【ファンドの目的】

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

## 【ファンドの特色】

- 1 世界主要先進国市場のヘルスケア・バイオ関連企業の株式を主要投資対象とします。
  - ◆世界主要先進国市場の中から、製薬、バイオテクノロジー、医療製品、医療・健康サービス関連企業等の株式に分散投資を行います。
  - ◆株式の組入れは、原則フルインベストメントとします。
- 2 ファンダメンタルズの健全な企業へ長期的なバリュー投資を行います。
  - ◆新商品の開発、企業の合併・統合、政策変更等を背景としたヘルスケア・バイオ市場の変化によってもたらされる投資機会に着目します。
  - ◆銘柄選定は、ヘルスケア・バイオ関連企業のファンダメンタルズ分析に基づいて行います。  
企業の事業見通し、新商品の見込み、企業戦略、競合性等に重点を置いたボトムアップ・アプローチを行います。
  - ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

**資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。**

- 3 運用指図に関する権限の全部または一部をウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託します。
  - ◆ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。
  - ◆ヘルスケア・セクターでは世界最大規模のファンドの運用アドバイザーを受託しています。
- 4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。
  - ◆毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

## 収益分配方針

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。  
(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

**将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。**

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

## ■ファンドのしくみ: ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

## ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、**投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。**

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」等があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## 投資リスク

## ○株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## ○為替変動リスク

当ファンドは、主に米ドル建の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

**上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。**

くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 【当資料で使用している指数について】

MSCI ワールド・インデックス、MSCI ワールド・ヘルスケア・インデックスおよびMSCI ワールド・バイオテクノロジー・インデックス(出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ お申込みメモ

#### 【購入時】

- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入受付日の翌営業日の基準価額

#### 【換金時】

- 換金単位 販売会社が定める単位
- 換金価額 換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額\*を差引いた価額  
\*換金受付日の翌営業日の基準価額に0.3%をかけた額とします。
- 換金代金 原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。

#### 【申込について】

- 申込不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。
- 換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

#### 【その他】

- 信託期間 平成41年2月27日まで(平成16年2月27日設定)
- 繰上償還 当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還されることがあります。
- 決算日 毎年2月27日および8月27日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 半年ごとに(年2回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
販売会社との契約により再投資することも可能です。
- 課税関係 課税上の取扱いは株式投資信託となります。  
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。  
くわしくは、販売会社にお問い合わせください。  
※配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

### ■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 <b>上限3.24%(税込)(上限3.00%(税抜))</b> がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
	信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> をかけた額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率2.376%(税込)(年率2.200%(税抜))</b> をかけた額とします。
	その他の費用・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 <b>年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜))</b> をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

#### 【当資料に関してご留意頂きたい事項】

- 当資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称:健次

販売会社（お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。）

金融商品取引業者名 （*は取次販売会社）	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
常陽証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			

※上記販売会社一覧は平成27年11月6日現在のものです。また、今後変更となる場合があります。



## グローバル・ヘルスケア&amp;バイオ・ファンド 愛称: 健次

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社熊本銀行(11/9から取扱開始)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社親和銀行(11/9から取扱開始)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社親和銀行(11/9から取扱開始)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山第一銀行(11/16から取扱開始)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	
株式会社宮崎銀行(11/9から取扱開始)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号			
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		

※上記販売会社一覧は平成27年11月6日現在のものです。また、今後変更となる場合があります。

## 委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 株式会社りそな銀行  
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。  
三菱UFJ国際投信株式会社  
TEL 0120-759311(フリーダイヤル)  
受付時間/営業日の9:00~17:00  
ホームページ <http://www.am.mufj.jp/>